



BOJ *Reports & Research Papers*

2014年5月

2013 年末の本邦対外資産負債残高

日本銀行国際局

本邦対外資産負債残高は、財務省・日本銀行が「平成25年末本邦対外資産負債残高」として5月27日に公表したもの。地域別残高計数は日本銀行のホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) において公表している。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

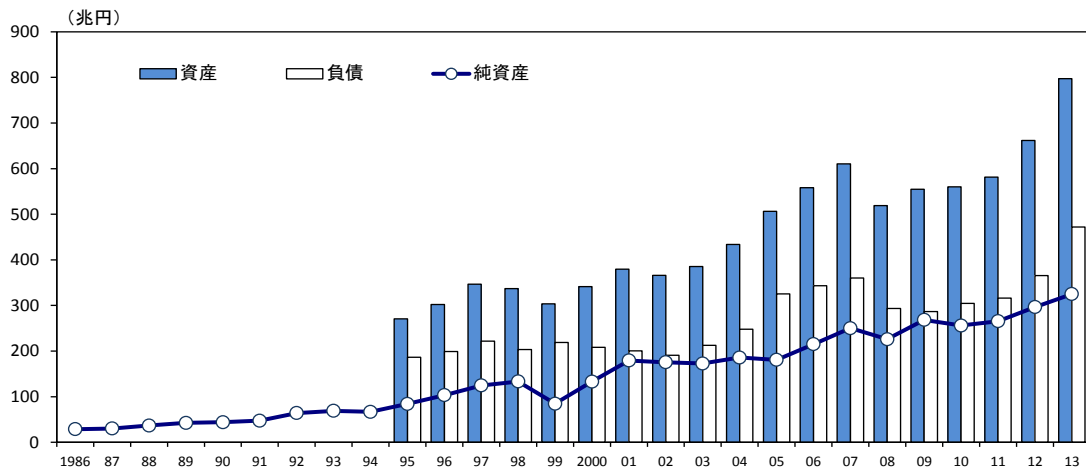
日本銀行国際局国際収支課 (boj-bop@boj.or.jp)

1. 2013 年末の本邦対外資産負債残高

対外資産は、前年末比円安になったことによる円建評価額の上昇に加え、対外投資の増加から、増加した。一方、対外負債は、本邦株価上昇や外国人投資家の投資増加から、増加した。対外純資産は、対外資産の増加幅が対外負債の増加幅を上回ったことから増加した（2012 年末 296.3 兆円→2013 年末 325.0 兆円）。

対外資産、負債、純資産は比較可能な期間¹で過去最高の水準となった。

▽ 対外資産負債残高



(注) 1995 年末以降は国際収支マニュアル第 5 版ベースでの計数。

2. 項目別の特徴点

(1) 直接投資（対外直接投資：117.7 兆円、対内直接投資：18.0 兆円）

対外直接投資残高は、27.9 兆円（+31.1%）増加した。

対内直接投資残高は、前年並みであった。

(2) 証券投資（対外証券投資：359.2 兆円、対内証券投資：251.9 兆円）

対外証券投資残高は、54.1 兆円（+17.7%）増加した。

対内証券投資残高は、71.4 兆円（+39.5%）増加した。

(3) 金融派生商品（資産：8.2 兆円、負債：8.7 兆円）

資産残高は、3.6 兆円（+77.5%）増加した。

負債残高は、3.3 兆円（+62.5%）増加した。

(4) その他投資（資産：178.4 兆円、負債：193.6 兆円）

資産残高は、25.5 兆円（+16.7%）増加した。

負債残高は、31.6 兆円（+19.5%）増加した。

(5) 外貨準備（資産：133.5 兆円）

24.1 兆円（+22.0%）増加した。

¹ 資産、負債は 1995 年末以降、純資産は 1986 年末以降。

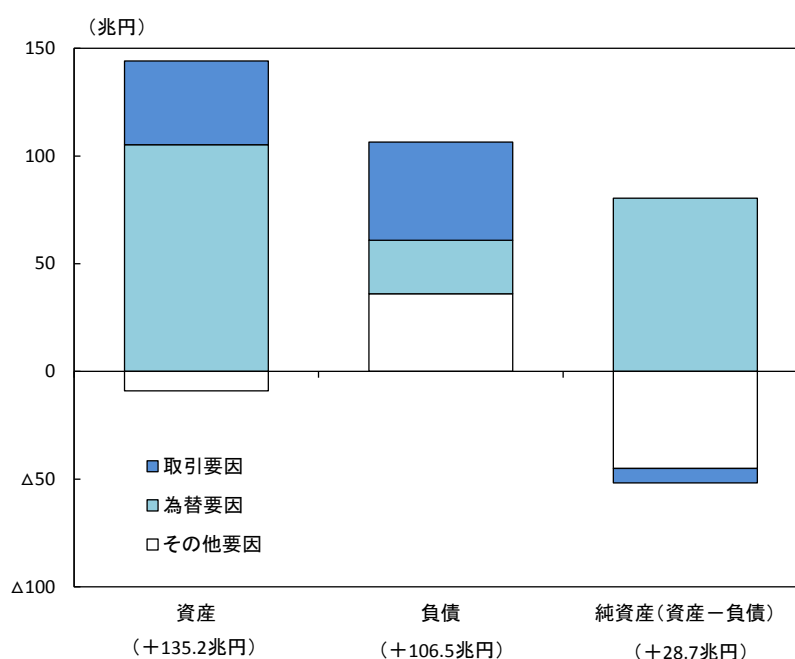
1. 要因別増減²

2013 年末の純資産は、前年末に比べ 28.7 兆円増加した。これを資産・負債別に要因分解すると以下のとおり。

資産サイドでは、「為替要因」はドル、ユーロ等の主要通貨に対する円安進行に伴う円建評価額の上昇から残高増加に寄与した。また、「取引要因」も貸付（本支店勘定を通じて資金を海外拠点に回付）、対外直接投資の増加を受けて残高増加に寄与した。対外資産全体では、135.2 兆円増加した。

負債サイドでは、「取引要因」は株式の増加を受けて残高増加に寄与した。また、「その他要因」も本邦株価上昇から残高増加に寄与した。対外負債全体では、106.5 兆円増加した。

▽ 対外資産負債残高の要因別増減（2013 年末）



▽ 年末為替レートの推移

	2010 年末	2011 年末	2012 年末	2013 年末
米ドル／円	81.51	77.57	86.32	105.37
ユーロ／円	108.90	100.38	113.86	145.31

(注) 米ドル／円は、東京外国為替市場 17 時時点。ユーロ／円は、米ドル／円および米ドル／ユーロ (ECB 公表相場 < CET 14 時 15 分時点 >) を用いて算出。

(資料) 日本銀行、ECB

² 資産・負債の項目の増減は、「取引要因」(居住者・非居住者間の金融資産・負債の取引による増減 < 年中の国際収支に計上された投資収支と外貨準備の増減 >)、「為替要因」(為替変動による円建評価額の増減) および「その他要因」(株価変動など、取引や為替変動以外による増減) に要因分解している。

▽ 対外資産残高の要因別増減

(兆円)

	2012年末	2013年末	前年差	前年差		
				取引要因	為替要因	その他要因
合 計	661.9	797.1	+135.2	+38.9	+105.3	△9.0
直接投資	89.8	117.7	+27.9	+13.2	+14.6	+0.1
証券投資	305.1	359.2	+54.1	△6.1	+48.6	+11.6
株式	59.5	74.8	+15.3	△6.6	+12.2	+9.7
債券	245.6	284.5	+38.8	+0.5	+36.4	+1.9
中長期債	243.3	281.7	+38.3	+0.3	+36.1	+1.9
短期債	2.3	2.8	+0.5	+0.2	+0.3	△0.0
金融派生商品	4.6	8.2	+3.6	+11.9	+0.0	△8.3
その他投資	152.9	178.4	+25.5	+16.0	+17.3	△7.7
貸付・借入	87.3	111.6	+24.3	+15.5	+9.9	△1.0
外貨準備	109.5	133.5	+24.1	+3.9	+24.8	△4.6

▽ 対外負債残高の要因別増減

(兆円)

	2012年末	2013年末	前年差	前年差		
				取引要因	為替要因	その他要因
合 計	365.6	472.1	+106.5	+45.6	+24.8	+36.1
直接投資	17.8	18.0	+0.2	+0.2	—	△0.1
証券投資	180.5	251.9	+71.4	+17.9	+1.5	+51.9
株式	83.6	150.9	+67.4	+17.0	—	+50.4
債券	96.9	100.9	+4.0	+0.8	+1.5	+1.6
中長期債	49.5	51.5	+2.0	△1.4	+1.5	+1.9
短期債	47.4	49.4	+1.9	+2.2	+0.0	△0.3
金融派生商品	5.3	8.7	+3.3	+11.4	—	△8.1
その他投資	161.9	193.6	+31.6	+16.1	+23.2	△7.7
貸付・借入	101.9	130.5	+28.6	+15.1	+14.6	△1.1

(注) 四捨五入の結果、内訳の積上げが合計と一致しないことがある。また、表中の「—」は該当なしを示す(以下同じ)。

2. 項目別増減

資産サイドでは、円安進行に伴う円建評価額の上昇から「債券」が増加（38.8兆円）したほか、対外直接投資の増加により「直接投資」も増加（27.9兆円）した。

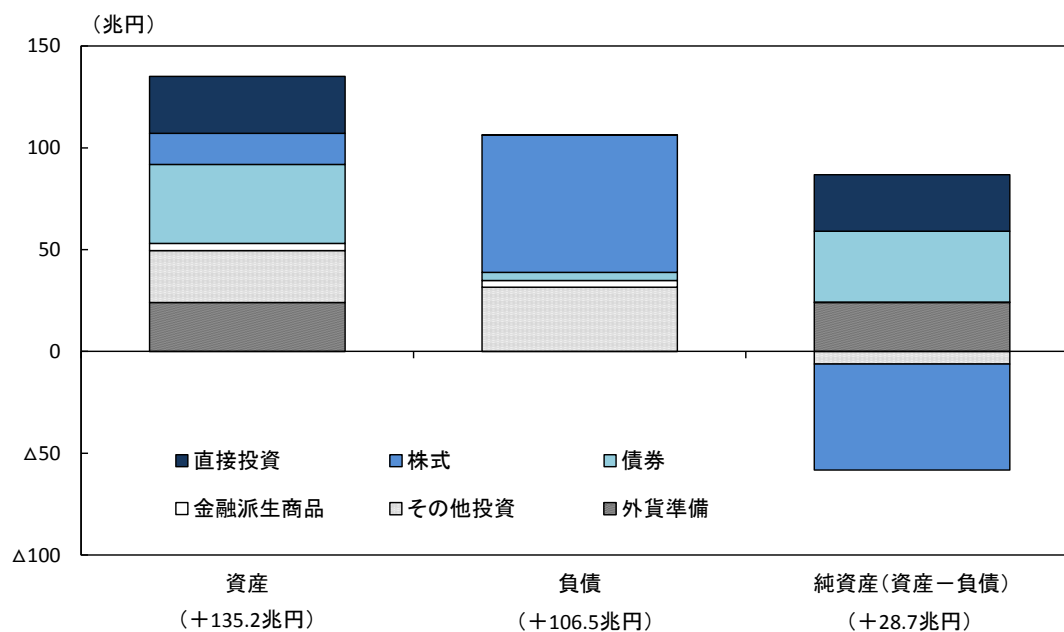
負債サイドでは、本邦株価上昇や外国人投資家の投資増加により「株式」が増加（67.4兆円）した。

▽ 対外資産負債残高の内訳（2013年末）

(兆円)

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	797.1	+135.2	472.1	+106.5	325.0	+28.7
直接投資	117.7	+27.9	18.0	+0.2	99.8	+27.7
証券投資	359.2	+54.1	251.9	+71.4	107.4	△17.3
株式	74.8	+15.3	150.9	+67.4	△76.2	△52.1
債券	284.5	+38.8	100.9	+4.0	183.5	+34.9
中長期債	281.7	+38.3	51.5	+2.0	230.1	+36.3
短期債	2.8	+0.5	49.4	+1.9	△46.6	△1.4
金融派生商品	8.2	+3.6	8.7	+3.3	△0.4	+0.3
その他投資	178.4	+25.5	193.6	+31.6	△15.2	△6.1
貸付・借入	111.6	+24.3	130.5	+28.6	△18.9	△4.3
外貨準備	133.5	+24.1	—	—	133.5	+24.1

▽ 前年差の項目別増減

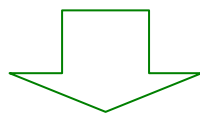
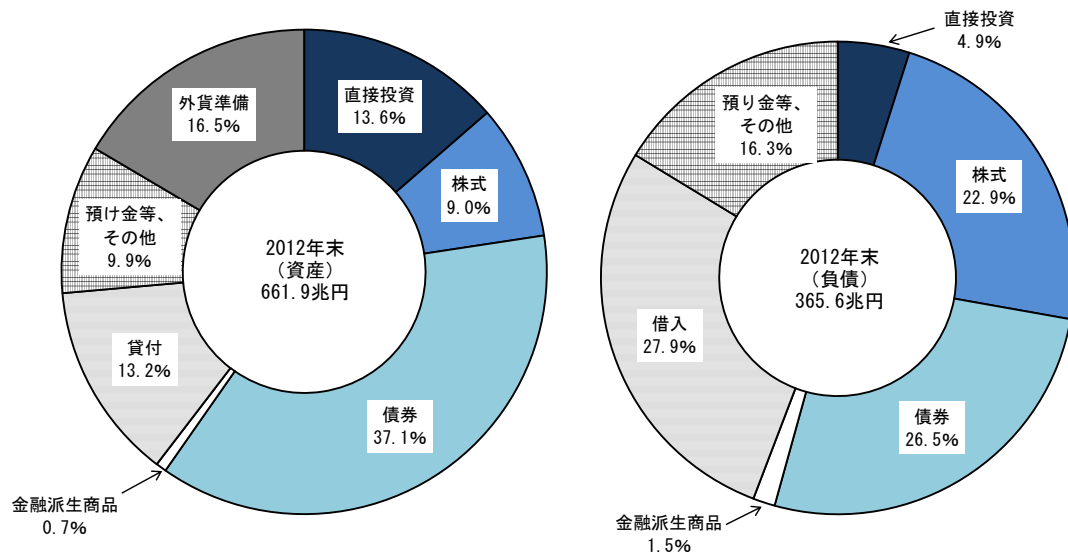


3. 項目別比率

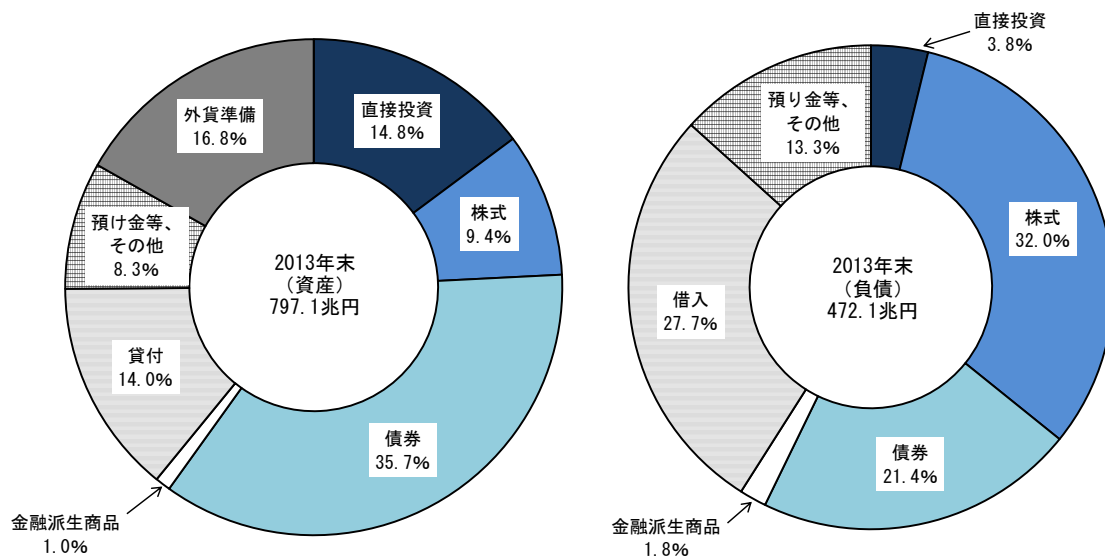
資産サイドでは、対外直接投資の増加から「直接投資」の比率が上昇した。

負債サイドでは、本邦株価上昇や外国人投資家の投資増加から「株式」の比率が大幅に上昇した。

▽ 資産サイド・負債サイドに占める項目別比率 【2012年末】



【2013年末】



4. 部門別³残高

「公的部門」では、外貨準備の増加を主因に、純資産が 21.8 兆円増加した。

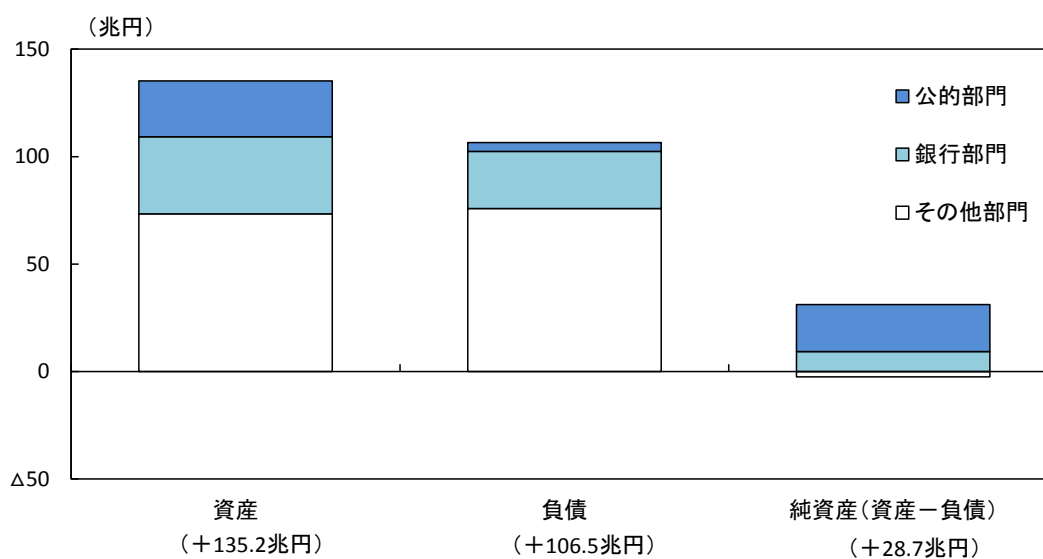
「銀行部門」では、債券（資産）の増加を主因に、純資産が 9.3 兆円増加した。

「その他部門」では、直接投資（資産）が増加したが、株式（負債）の増加を主因に、純資産が 2.5 兆円減少した。

▽ 部門別資産負債および純資産（2013 年末）

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	797.1	+135.2	472.1	+106.5	325.0	+28.7
公的部門	160.8	+25.9	97.6	+4.1	63.2	+21.8
銀行部門	217.9	+35.8	155.5	+26.5	62.4	+9.3
その他部門	418.4	+73.4	218.9	+75.8	199.4	△2.5

▽ 前年差の部門別増減



³ わが国では、居住者を「公的部門」（一般政府、通貨当局および公的金融法人の合計）、「銀行部門」（協同組織金融機関等の預金取扱金融機関を含む）および「その他部門」（信託銀行の信託勘定、生損保、投資信託、金融商品取引業者、事業法人、個人等）の3部門に分類。資産サイドは対外資産を有している部門、負債サイドは対外負債を有している部門、で分類している。

5. 長短⁴比率

資産、負債各々について、満期1年以内の短期と1年超の長期とに区分すると、負債サイドでは、本邦株価上昇を受けた「株式」の増加から、長期比率が上昇（短期比率は低下）した。

▽ 資産・負債別長短比率（2013年末）

（残高は兆円、比率は%、比率の前年差は%ポイント）

	資 産 残 高			負 債 残 高		
		比 率	前年差		比 率	前年差
合 計	797.1	100.0	—	472.1	100.0	—
長期	543.6	68.2	△0.8	234.6	49.7	+4.3
短期	253.5	31.8	+0.8	237.5	50.3	△4.3

（注）長期・短期の分類は以下のとおり。

長期…直接投資、株式、中長期債、貸付・借入（長期）、貿易信用（長期）、雑投資（長期）。

短期…短期債、金融派生商品、貸付・借入（短期）、貿易信用（短期）、現・預金、雑投資（短期）、外貨準備。

⁴ 短期は原契約期間が1年以内。長期は原契約期間が1年超および契約期間の定めがないもの（株式等）。外貨準備の長短内訳は公表されていないが、通貨当局の管理下にある直ちに利用可能な対外資産という性質を踏まえ、ここでは便宜上短期に分類した。また、データの制約から預金に関する長短内訳が把握できないため、現・預金についても、便宜上全て短期に分類した。

6. 地域別増減⁵

資産サイド（直接投資と証券投資の合計）では、円安進行に伴う円建評価額の上昇から北米、EU 向け投資残高が増加した。また、直接投資の増加から、アジア向け投資残高が増加した。

負債サイド（直接投資と証券投資の合計）では、本邦株価上昇や外国人投資家の投資増加から北米、EU からの投資残高が増加した。

▽ 対外直接投資・対外証券投資の地域別残高（2013 年末）

（兆円）

	合計(直接投資+証券投資)		直接投資		証券投資	
		前年差		前年差		前年差
合 計	476.9	+82.0	117.7	+27.9	359.2	+54.1
アジア	42.5	+9.4	32.7	+7.8	9.8	+1.7
北米	167.0	+33.4	36.7	+10.7	130.3	+22.6
EU	146.0	+31.1	27.3	+6.8	118.7	+24.3
中南米	75.7	+7.6	11.5	+1.2	64.2	+6.4
大洋州	21.0	+0.3	6.2	+0.5	14.8	△0.2
その他	24.7	+0.3	3.3	+1.0	21.4	△0.7

▽ 対内直接投資・対内証券投資の地域別残高（2013 年末）

（兆円）

	合計(直接投資+証券投資)		直接投資		証券投資	
		前年差		前年差		前年差
合 計	269.8	+71.5	18.0	+0.2	251.9	+71.4
アジア	37.0	△2.8	2.6	+0.2	34.4	△3.0
北米	91.6	+36.0	5.7	+0.2	86.0	+35.8
EU	93.0	+27.1	7.2	+0.2	85.8	+26.9
中南米	9.0	+1.1	1.2	△0.3	7.8	+1.5
大洋州	3.6	+1.3	0.2	+0.0	3.4	+1.3
その他	35.6	+8.8	1.1	△0.1	34.4	+8.9

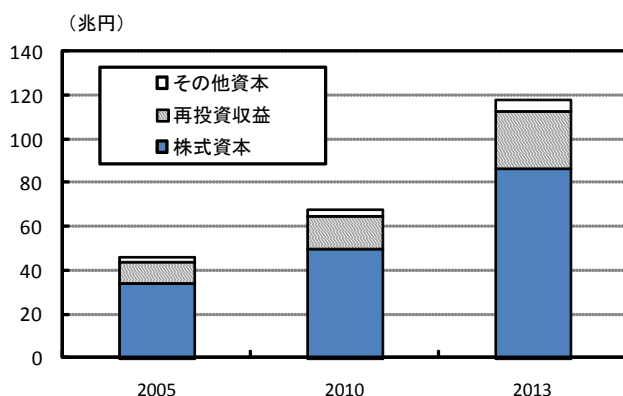
⁵ 対外資産負債残高の主要項目のうち、直接投資残高、証券投資残高については、地域別計数を作成・公表している。

<BOX 1> 対外直接投資残高の動向

1. 対外直接投資残高の推移（2005 年末→2010 年末→2013 年末）

- 対外直接投資残高について、2005 年末以降の推移をみると順調に増加を続け、2013 年末では為替が円安方向に推移したこともあって、117.7 兆円と比較可能な 1996 年末以降で既往ピークを更新した（図表 1）。

（図表 1）対外直接投資残高



（参考）年末為替レートの推移

	2005年末	2010年末	2013年末
米ドル/円	117.48	81.51	105.37
ユーロ/円	139.70	108.90	145.31

（注）米ドル/円は、東京外国為替市場 17 時時点。
ユーロ/円は、米ドル/円および米ドル/ユーロ（ECB 公表相場<CET 14 時 15 分時点>）を用いて算出。

（資料）日本銀行、ECB

2. 業種別・地域別の動向（2005 年末との比較）

- 対外直接投資残高を業種別にみると、製造業だけでなく、鉱業や卸売・小売業、金融・保険業等様々な業種で大きく増加している。これらの業種の増加について地域別の内訳をみると、製造業、卸売・小売業、金融・保険業等幅広い業種において、アジア（含む中国）や北米が増加に寄与しており、これらの地域が企業にとって、重要な製造・販売拠点である姿が窺える（図表 2）。
- 鉱業については、資源関係の投資拡大を背景に大洋州（オーストラリア）の資源国に加え、統括拠点多く存在する英国等欧州向けの投資も積極的に行われている。また、金融・保険業向けについては、法人等の設立、維持管理コストが相対的に低いと言われるケイマン諸島向け等を対象に中南米向けの投資も目立っている。

（図表 2）対外直接投資残高の業種・地域別動向（2005 年末対比）

（残高は億円、寄与度は%ポイント）

	合計	製造業計			鉱業			卸売・小売業			金融・保険業				
		うち アジア	欧州	北米	うち 大洋州	欧州		うち 北米	アジア	うち 北米	アジア	中南米			
2005 年末	456,054	272,895	73,113	63,437	119,292	9,154	4,392	2,407	50,232	23,140	10,105	78,467	20,853	10,341	25,263
2013 年末	1,177,265	549,776	202,370	151,076	148,904	94,313	32,366	27,102	147,874	75,855	33,400	235,413	71,914	50,651	58,185
2005 年末比 増減額	721,210	276,880	129,257	87,639	29,611	85,159	27,974	24,695	97,642	52,715	23,294	156,947	51,060	40,310	32,923
（増減率 寄与度）	(+158.1)	(+60.7)	(+28.3)	(+19.2)	(+6.5)	(+18.7)	(+6.1)	(+5.4)	(+21.4)	(+11.6)	(+5.1)	(+34.4)	(+11.2)	(+8.8)	(+7.2)

（注）2005 年末の「欧州」は、「西欧」と「東欧・ロシア等」の合計。

3. 国別の動向

○ わが国の対外直接投資残高を国別に比較⁶すると、米国、中国のほか、企業にとって税制面の優遇措置等、事業運営に際して制度面でのサポートが手厚い等の理由から統括拠点が比較的多く存在するオランダや英国、資源国であるオーストラリア向けの残高が多くなっている（図表3）。

○ 全世界的にみても、オランダや英国は、対内直接投資残高全体の規模自体が主要国の中でトップクラスとなっており、わが国だけでなく、世界の企業が制度面でのメリット等を意識しつつ直接投資を実行している姿が窺われる（図表4）。

—— これらの国々は、対外直接投資残高でも主要国中トップクラスの規模となっており、企業がグローバルな投資活動を行う際の拠点となっていると考えられる⁷。

（図表3）わが国の対外直接投資残高の投資国ランキング

(兆円)				
順位	国名	2013年末	2005年末	増減額
1	米国	34.9	17.6	+17.3
2	中国	10.3	2.9	+7.4
3	オランダ	10.2	4.1	+6.1
4	英国	7.1	2.9	+4.3
5	オーストラリア	5.7	1.2	+4.5

（図表4）各国の対内直接投資残高

(百万米ドル)			
順位	国名	2012年末	GDP比
1	オランダ	3,670,121	476%
2	米国	2,650,832	16%
3	ルクセンブルク	2,440,342	4426%
4	中国	2,068,027	25%
5	英国	1,271,425	51%
⋮			
14	オーストラリア	571,886	37%
⋮			
27	日本	205,752	3%

（注）GDP比は2012年のGDPとの比較。

（資料）IMF Coordinated Direct Investment Survey (CDIS)、International Financial Statistics (IFS)

（参考）各国の対外直接投資残高

(百万米ドル)			
順位	国名	2012年末	GDP比
1	オランダ	4,504,713	585%
2	米国	4,453,307	27%
3	ルクセンブルク	2,942,800	5337%
4	英国	1,810,315	73%
5	フランス	1,568,775	60%
⋮			
8	日本	1,037,698	17%
⋮			
15	オーストラリア	385,821	25%

（注1）GDP比は2012年のGDPとの比較。

（注2）中国はデータなし。

（資料）IMF CDIS、IFS

（参考）CDIS

- CDIS（直接投資共同サーベイ）は、IMFが主体となり行っている各国のクロスボーダーの直接投資残高を詳細に把握する取り組み。2009年末分より、IMFが各国データを取りまとめて公表している（<http://cdis.imf.org>）。CDIS参加国は、自国が作成した対外（対内）直接投資と相手国が作成した対内（対外）直接投資のデータを比較することにより、自国の直接投資データ作成上の検討課題を見出し、統計精度の向上を図ること等が可能となる。
- CDISの参加にあたり、対内直接投資残高計数の提出は必須、対外直接投資残高計数の提出は推奨となっており、2012年末サーベイにおける参加国は、それぞれ88か国・地域、64か国・地域（中国は対内直接投資残高のみ参加）。

⁶ 公表している33か国を対象に増減額を比較。

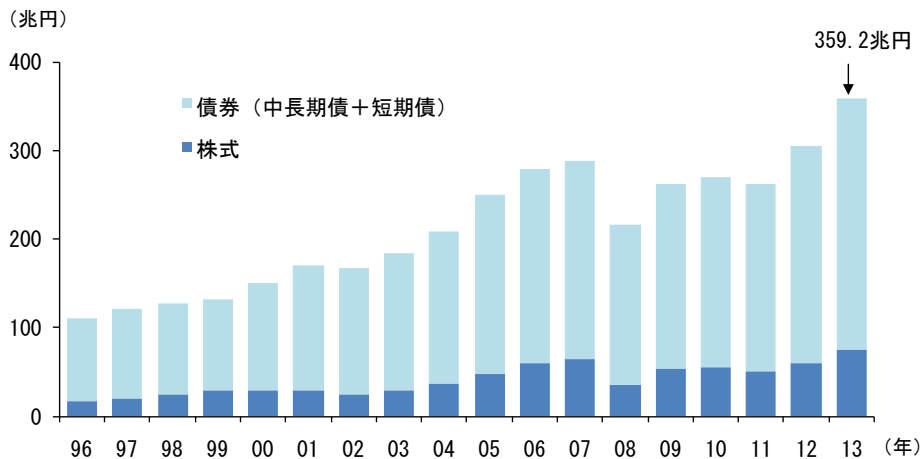
⁷ 国内に設立された持株会社経由の第3国向け投資が活発に行われるため、オランダ、ルクセンブルクは対内（海外からの投資受入）・対外（海外への投資実行）両建てで残高が膨らんでいる。

<BOX 2> 対外証券投資残高の動向

1. 対外証券投資残高の推移

- わが国の対外証券投資残高の推移をみると、世界的な金融危機を受けて大きく減少した2008年末を除けば、概ね増加傾向を辿り、2013年末は359.2兆円と比較可能な1996年末以降で既往ピークを更新した（図表1）。

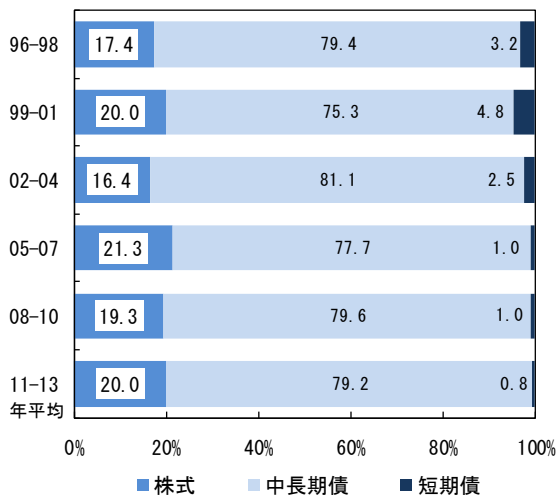
（図表1）わが国の対外証券投資残高の推移



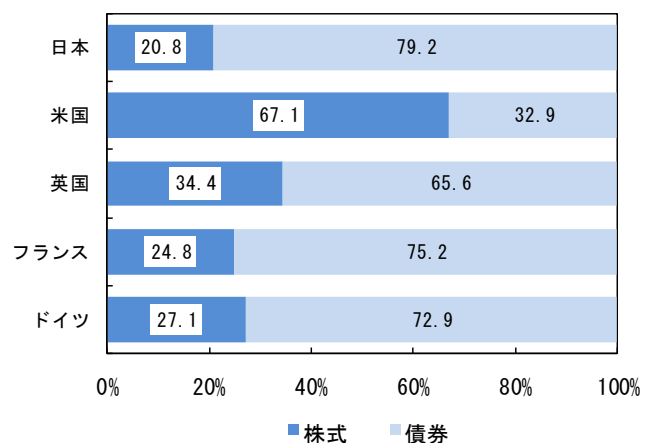
2. 対外証券投資における株式・債券の内訳

- 対外証券投資残高における株式・債券の内訳をみると、2013年末では株式21%、債券79%と債券の比重が高くなっている。この比率は過去に遡ってみても大きな変動はなく、20年弱の期間で本邦投資家が対外証券投資に際して債券を重視するスタンスが変わっていない姿が窺われる（図表2）。
- 海外の主要国と比較してみると、米国は株式が約7割を占める一方、英国、フランス、ドイツは、債券が過半を占めている。もっとも、その割合はわが国に比べ幾分低い（図表3）。

（図表2）対外証券投資残高における株式・債券の比率の推移



（図表3）わが国及び欧米主要国における株式・債券比率の比較



（資料）IMF Coordinated Portfolio Investment Survey(CPIS)
 （注）日本は2013年末、他の4か国は2012年末。

○ 次に、わが国の対外証券投資残高の相対的な規模を、IMF の CPIS を用いて主要国対比で株式・債券別にみると、株式は第 6 位である一方、債券は中長期債が牽引する形で第 1 位（証券全体では第 3 位）となっている（図表 4）。また、債券の投資先を国・地域別にみると、米国・欧州が約 7 割を占めている（図表 5）。

（図表 4）対外証券投資残高の証券種類別ランキング（2012 年末）

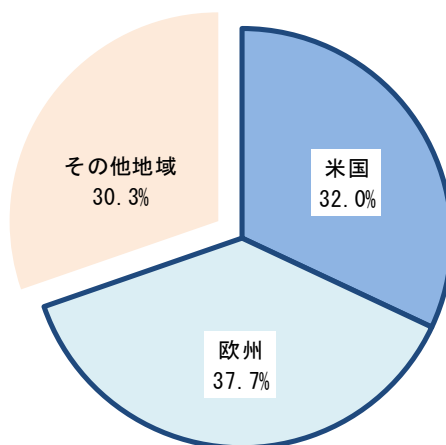
証券計			株式			債券（中長期債＋短期債）		
（百万米ドル）			（百万米ドル）			（百万米ドル）		
1	米国	7,917,764	1	米国	5,311,506	1	日本	2,838,097
2	英国	3,551,807	2	英国	1,220,533	2	米国	2,606,258
3	日本	3,525,267	3	ルクセンブルク	1,202,086	3	英国	2,331,274
4	ルクセンブルク	3,056,548	4	ドイツ	747,415	4	ドイツ	2,012,726
5	ドイツ	2,760,141	5	オランダ	720,123	5	フランス	1,932,302
			6	日本	687,170			

（資料）IMF CPIS

（注1）上記計数に外準による投資残高は含まれない。

（注2）ランキング対象はCPIS参加国に限られる。

（図表 5）対外債券投資残高の地域別内訳（2013 年末）



（注）債券は中長期債と短期債の合計

（参考）CPIS

- ・ CPIS（証券投資共同サーベイ）は、IMF が主体となり行っている各国のクロスボーダーの証券投資残高を詳細に把握する取り組み。2001 年末分より、IMF が各国データを取りまとめて公表している（<http://cpis.imf.org/>）。CPIS 参加国は、自国が作成した対外（対内）証券投資と相手国が作成した対内（対外）証券投資のデータを比較することにより、自国の証券投資データ作成上の検討課題を見出し、統計精度の向上を図ること等が可能となる。
- ・ CPIS の参加にあたり、対外証券投資残高計数（証券種類別）の提出は必須、同・通貨別や保有部門別、対内証券投資残高計数の提出は推奨となっており、2012 年末サーベイにおける参加国は、78 か国・地域（中国、サウジアラビア、アラブ首長国連邦等は未参加）。なお、外準による投資残高は含まない。
- ・ ユーザーニーズを踏まえて、2013 年 6 月末分より半期毎の公表となっている。

7. 対外純資産の国際比較

わが国は、対外資産負債残高が公表されている主要国の中で、引続き最大の純資産を保有しているものとみられる。

▽ 主要国の対外純資産

(兆円)

		純資産
日 本	2013年末	325.0
中 国	2013年末	207.6
ドイツ	2013年末	192.2
スイス	2013年末	103.6
香 港	2013年末	80.8
ロシア	2012年末	11.5
カナダ	2013年末	2.6
英 国	2013年末	△3.7
フランス	2012年末	△50.4
イタリア	2013年末	△67.7
米 国	2013年末	△482.0

(資料) 財務省

8. 直接投資残高の時価推計値⁸

直接投資残高の時価推計値を用いて算出した純資産は、2013 年末の簿価ベースの純資産を 47.9 兆円上回る 372.9 兆円となった。

対外直接投資は、170.2 兆円となった。前年からの増加幅は、42.8 兆円と海外の株価上昇から簿価ベースの増加幅（+27.9 兆円）を大きく上回った。また、対内直接投資は、簿価ベースでは前年並みであったものの、時価ベースでは本邦株価上昇から 3.2 兆円増加し、22.6 兆円となった。

▽ 直接投資残高の時価推計値

(兆円)

	2012 年末		2013 年末		前年差	
		簿価		簿価		簿価
対外直接投資	127.4	89.8	170.2	117.7	+42.8	+27.9
対内直接投資	19.4	17.8	22.6	18.0	+3.2	+0.2

▽ 直接投資残高の時価推計値を用いて算出した純資産

(兆円)

	2012 年末		2013 年末		前年差	
		簿価		簿価		簿価
純資産	332.3	296.3	372.9	325.0	+40.6	+28.7

⁸ わが国では、対外資産負債残高のうち、直接投資残高については、簿価に基づいて計上している。但し、国際収支マニュアル第5版においては、直接投資残高の時価評価を推奨している。このため、統計ユーザーのニーズも踏まえ、2007年5月より1999年末に遡って、参考計数として直接投資残高の時価推計値の公表を開始した。

直接投資残高の時価推計値は、以下のとおり算出している。

直接投資残高の時価推計値 = ①株式資本（時価推計値）+②再投資収益（簿価）+③その他資本（簿価）
 詳細は、日本銀行のホームページ掲載の「直接投資残高の市場価格推計値の公表について」

（2007年5月25日付。http://www.boj.or.jp/statistics/outline/notice_2007/ntbop21.htm/）を参照。

▽ 直接投資残高の時価推計値を用いて算出した対外資産負債残高

(兆円)

	資産		負債		純資産	
		うち直接投資		うち直接投資		うち直接投資
2000 年末	363.7	54.5	216.8	14.4	146.9	40.1
2001 年末	397.6	57.4	204.9	11.1	192.7	46.4
2002 年末	376.5	47.1	193.4	12.2	183.1	34.9
2003 年末	411.4	61.8	219.6	16.4	191.9	45.4
2004 年末	462.4	67.1	256.4	18.5	205.9	48.6
2005 年末	543.4	82.8	339.8	26.2	203.6	56.6
2006 年末	606.9	102.3	359.1	28.9	247.8	73.4
2007 年末	669.3	120.6	376.6	31.5	292.6	89.1
2008 年末	525.6	68.2	293.2	18.4	232.4	49.8
2009 年末	586.5	99.8	287.7	19.5	298.8	80.3
2010 年末	598.1	105.6	306.0	19.2	292.0	86.3
2011 年末	605.3	98.1	315.8	17.3	289.4	80.8
2012 年末	699.5	127.4	367.2	19.4	332.3	108.0
2013 年末	849.6	170.2	476.7	22.6	372.9	147.6

以 上

(参考資料)

対外資産残高 (2007～2013 年末)

(10億円)

資 産	2007年末	2008年末	2009年末	2010年末	2011年末	2012年末	2013年末
1. 直接投資	61,858	61,740	68,210	67,691	74,289	89,813	117,726
2. 証券投資	287,687	215,682	261,989	269,207	262,324	305,112	359,215
株 式	65,376	35,817	54,687	55,262	51,750	59,475	74,760
公的部門	0	24	7	10	8	8	13
銀行部門	1,543	1,313	1,296	1,365	1,320	1,499	1,804
その他部門	63,832	34,480	53,384	53,888	50,422	57,967	72,943
債 券	222,311	179,865	207,302	213,944	210,574	245,637	284,455
中長期債	219,430	177,204	204,812	211,400	208,575	243,335	281,674
公的部門	565	461	470	513	439	498	358
銀行部門	65,335	53,588	64,174	68,909	70,295	84,640	106,121
その他部門	153,531	123,155	140,168	141,978	137,841	158,198	175,196
短期債	2,881	2,661	2,490	2,544	1,999	2,302	2,780
公的部門	7	4	4	1	0	0	2
銀行部門	1,351	1,293	1,139	891	532	745	448
その他部門	1,523	1,365	1,347	1,652	1,466	1,557	2,331
3. 金融派生商品	4,442	7,022	4,251	4,287	4,188	4,623	8,207
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	1,877	4,335	2,284	2,005	1,634	1,140	1,413
その他部門	2,564	2,687	1,967	2,282	2,554	3,483	6,795
4. その他投資	146,227	141,752	123,599	129,700	140,192	152,891	178,398
貸 付	97,191	91,118	72,021	71,270	82,284	87,314	111,639
公的部門	16,521	16,472	17,450	17,726	16,891	18,107	20,187
銀行部門	52,200	53,435	34,987	35,588	43,280	48,833	65,800
その他部門	28,470	21,211	19,585	17,956	22,113	20,374	25,652
[長 期]	35,012	35,325	38,837	39,922	42,271	48,904	57,645
[短 期]	62,179	55,793	33,183	31,347	40,013	38,410	53,994
貿易信用	6,450	4,986	5,008	5,049	4,511	4,793	5,880
公的部門	826	726	710	695	578	380	364
その他部門	5,625	4,260	4,298	4,354	3,933	4,413	5,516
[長 期]	1,418	1,239	1,209	1,164	899	613	518
[短 期]	5,032	3,747	3,799	3,884	3,612	4,180	5,362
現・預金	25,289	17,846	14,232	14,359	14,661	15,301	18,152
公的部門	0	0	0	0	0	1	2
銀行部門	16,806	11,234	8,468	7,981	8,281	7,862	7,633
その他部門	8,483	6,612	5,764	6,378	6,381	7,438	10,517
雑 投 資	17,297	27,803	32,339	39,023	38,735	45,483	42,728
公的部門	5,968	5,976	5,871	6,052	6,199	6,440	6,388
銀行部門	9,310	19,933	24,693	31,511	31,083	37,311	34,649
その他部門	2,018	1,893	1,775	1,459	1,453	1,731	1,692
[長 期]	11,823	12,363	13,238	15,683	14,779	14,258	11,254
[短 期]	5,474	15,440	19,101	23,340	23,957	31,225	31,475
5. 外貨準備	110,279	92,983	96,777	89,330	100,517	109,464	133,529
資 産 合 計	610,492	519,179	554,826	560,215	581,509	661,902	797,077

(注) 「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。

対外負債・純資産残高（2007～2013 年末）

（10億円）

負 債	2007年末	2008年末	2009年末	2010年末	2011年末	2012年末	2013年末
1. 直接投資	15,145	18,456	18,425	17,502	17,548	17,808	17,976
2. 証券投資	221,487	139,907	141,496	152,051	157,481	180,504	251,861
株 式	142,031	68,625	76,372	80,537	65,841	83,556	150,947
銀行部門	9,185	5,314	5,086	6,423	5,060	7,425	13,816
その他部門	132,847	63,311	71,286	74,114	60,782	76,131	137,132
債 券	79,456	71,282	65,124	71,514	91,639	96,948	100,914
中長期債	60,203	50,650	42,236	42,877	45,730	49,504	51,543
公的部門	47,782	41,586	33,751	35,058	39,313	42,374	42,442
銀行部門	3,382	2,344	2,907	2,773	2,573	3,053	4,621
その他部門	9,040	6,721	5,578	5,046	3,843	4,077	4,481
短期債	19,253	20,632	22,889	28,638	45,909	47,444	49,371
公的部門	19,162	20,572	22,786	28,625	45,907	47,052	49,278
銀行部門	0	0	0	0	2	392	93
その他部門	90	60	103	13	0	0	0
3. 金融派生商品	4,964	7,761	5,213	5,267	5,641	5,326	8,656
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	2,420	4,839	2,989	2,679	2,200	1,615	1,684
その他部門	2,544	2,922	2,224	2,588	3,441	3,711	6,973
4. その他投資	118,674	127,146	121,445	129,488	135,413	161,950	193,576
借 入	84,909	76,479	80,125	83,860	85,513	101,944	130,531
公的部門	1,475	1,588	2,963	1,962	2,144	1,641	3,329
銀行部門	48,218	45,890	51,884	54,249	50,693	65,238	83,995
その他部門	35,216	29,001	25,279	27,648	32,676	35,065	43,207
〔長 期〕	16,393	17,350	16,702	14,810	13,596	11,910	11,599
〔短 期〕	68,516	59,129	63,423	69,050	71,917	90,034	118,932
貿易信用	2,676	2,279	2,391	2,378	2,411	2,517	2,981
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
その他部門	2,676	2,279	2,391	2,378	2,411	2,517	2,981
〔長 期〕	126	151	154	142	129	129	125
〔短 期〕	2,550	2,128	2,237	2,236	2,282	2,388	2,857
現・預金	10,515	21,846	10,302	10,730	11,176	12,133	11,236
公的部門	20	11,817	70	10	1,371	407	186
銀行部門	10,495	10,029	10,232	10,720	9,805	11,726	11,050
雑 投 資	20,573	26,543	28,626	32,520	36,314	45,356	48,828
公的部門	386	443	2,055	1,914	1,906	2,065	2,415
銀行部門	16,790	23,175	23,906	28,184	31,609	39,522	40,238
その他部門	3,397	2,926	2,665	2,422	2,800	3,768	6,176
〔長 期〕	1,488	2,217	3,937	3,822	3,920	3,087	2,422
〔短 期〕	19,086	24,326	24,689	28,698	32,394	42,269	46,407
負 債 合 計	360,271	293,271	286,580	304,308	316,083	365,588	472,070
純資産合計	250,221	225,908	268,246	255,906	265,426	296,315	325,007
公的部門	65,340	40,641	59,663	46,758	33,990	41,357	63,193
銀行部門	57,933	53,541	40,037	43,222	54,484	53,059	62,370
その他部門	126,949	131,726	168,546	165,927	176,952	201,899	199,444

（注）「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。